

不当解雇を撤回し
安全・安心のJALを

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No504(27-11)2012年10月16日

高裁勝利に向けて・控訴理由書を解く！シリーズ

人員削減目標は達成していました

12月9日(解雇予告日)時点において、更生計画上すでに人員削減目標は達成していましたが、会社は削減目標が達していないとして165名を解雇しました。しかも更生計画上の削減目標達成期日は、2011年3月末であり、2010年12月時点で解雇する必要は全くありませんでした。

グループの人員体制 目標を1,364人も上回る削減

	目標数	11年3月31日の在籍社員数
更生計画のグループの人員体制(年度末の社員数)	32,600名	31,236名

希望退職による人員削減目標数も超過達成していた

	削減目標人数(8月31日会社提示)	12月9日(解雇予告日)までの希望退職者数
JAL本体	1,520名	1,587名
機長	130名	151名
客室乗務員	573名	669名

(休職者を除く)

自主退職者数を隠し、「削減目標は未達」と偽った日航

9月以降(修正後)の削減目標	9/1~12/1の間で実際に削減された人数	比較
662名	905名	200名以上超過達成

会社は希望退職応募者数だけを取り上げて目標未達としていたが、客乗職では希望退職以外に、自らの意思で退職した人が多数いました。そのため、9月以降の修正された削減目標662名に対し、実際の在籍者数は9月1日~12月1日の間で905名も減っていたのです。しかし、日本航空はその事実を隠していました。このように、12月1日時点で目標数を大幅に超える人員削減ができていたのであり、計画上からは不当な整理解雇を強行する必要などまったくなかったのです。